株式会社ソリトンシステムズ

決算説明資料

2026年12月期 第3四半期決算

2026年11月12日

目次

2026年12月期 第3四半期実績 P. 3

2026年12月期 連結業績予想 P. 9

事業別の業績概況 P. 13

- ITセキュリティ P. 15
- 映像コミュニケーション P. 22
- Eco新規事業開発 P. 23

Appendix P. 24

- 事業トピックス P. 25

© 2026 Soliton Systems K.K.

2026年12月期 第3四半期実績

© 2026 Soliton Systems K.K.

業績ハイライト （第3四半期累計）

売上高・各利益は第3四半期累計で過去最高を更新
営業利益は早くも前期通期の過去最高実績を上回る

売上高	売上総利益（粗利益）	営業利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
15,926 百万円	7,855 百万円	2,925 百万円	2,226 百万円
	売上総利益率　49.3%	営業利益率　18.4%	
前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
+14.5%	+21.7%	+56.9%	+57.3%

第3四半期累計として過去最高

© 2026 Soliton Systems K.K.

業績ハイライト（第3四半期累計）

- **売上高は、**ITセキュリティ事業における自社製品・サービスの販売が引き続き好調に推移したことにより、15,926百万円（前年同期比14.5%増）となりました。また、利益率の高い自社製品・サービスの売上拡大により、売上総利益は7,855百万円（同21.7%増）、売上総利益率は49.3%（前年同期：46.4%）に向上しました。

- **営業利益は、**増収および収益性の向上により、2,925百万円（前年同期比56.9%増）となりました。営業利益率は18.4%（前年同期：13.4%）となり、中間期（中間期：17.7%）からさらに向上しました。

- **経常利益は、**3,043百万円（前年同期比59.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,226百万円（同57.3%増）となり、各利益とも前年同期を大きく上回りました。

© 2026 Soliton Systems K.K.

連結損益計算書 （第3四半期累計）

（単位：百万円）	25年12月期 第3四半期 実績	26年12月期 第3四半期 実績	前年比
売上高	**13,904**	**15,926**	**+14.5%**
売上原価	**7,447**	**8,070**	**+8.4%**
売上総利益	**6,457**	**7,855**	**+21.7%**
売上総利益率%	*46.4%*	*49.3%*	*+2.9pt*
販売管理費	**4,593**	**4,930**	**+7.3%**
営業利益	**1,864**	**2,925**	**+56.9%**
営業利益率%	*13.4%*	*18.4%*	*+5.0pt*
経常利益	**1,913**	**3,043**	**+59.1%**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,415**	**2,226**	**+57.3%**

© 2026 Soliton Systems K.K.

営業利益の増減要因（前年同期比）

増収効果と収益性の改善により、営業利益は前年同期比56.9%増となりました。



◆売上高

ITセキュリティ事業の自社製品・サービスの販売が好調を維持したことに加え、主力製品の更新需要により、前年同期比で売上が2,021百万円（14.5%）増加しました。

◆売上原価

増収に伴い、売上原価は前年同期比623百万円（8.4%）増加しました。

◆販売管理費

販売管理費は前年同期比で337百万円（7.3%）増加しました。主な内訳は次の通りです。

人件費・業務委託費等

AIの活用等による生産性向上を通じて業務委託費の圧縮を進めた結果、費用が減少しました。

広告宣伝・販促費

昨今のセキュリティインシデントを背景にセキュリティへの関心が高まる中、Web広告やイベントなどの販売促進活動を強化しており、広告宣伝・販促費が前年同期比で増加しています。

通信費

クラウド※利用の増加および値上げにより増加傾向にありますが、利用状況の最適化を進めることにより抑制を行っています。

研究開発費

主にITセキュリティ事業のクラウド化や機能強化に関わる研究開発およびアナログエッジAIチップ開発等により、対前年で増加しています。

※ クラウド
自社でサーバーなどの機器を持たず、インターネットを経由して必要な時に必要な分だけITリソース（機能・データ・ソフトウェア）を利用する仕組みのこと

© 2026 Soliton Systems K.K.

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	25年12月期 期末 残高	26年12月期 第3四半期 実績	前年比 増減	前年比 増減率
流動資産	23,954	25,819	1,865	7.8%
内、現金及び預金	10,858	9,903	△954	-8.8%
内、有価証券	6,000	8,000	2,000	33.3%
内、売掛金および電子記録債権	4,044	4,125	80	2.0%
固定資産	2,274	2,097	△177	-7.8%
資産合計	26,228	27,916	1,688	6.4%
流動負債	12,896	13,407	511	4.0%
内、支払手形及び買掛金	1,420	1,742	322	22.7%
内、契約負債	8,931	10,061	1,130	12.7%
固定負債	75	80	4	6.3%
自己資本	13,247	14,421	1,173	8.9%
純資産	13,256	14,428	1,172	8.8%
自己資本比率	50.5%	51.7%	-	-

© 2026 Soliton Systems K.K.

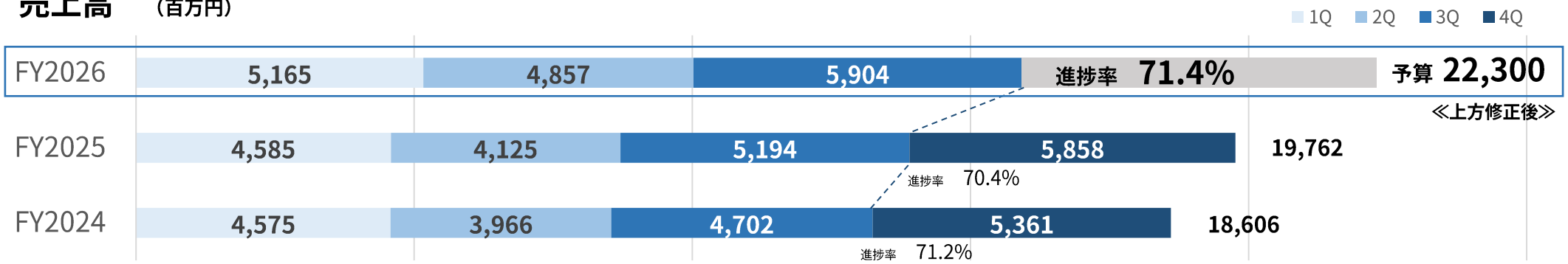
2026年12月期 連結業績予想

© 2026 Soliton Systems K.K.

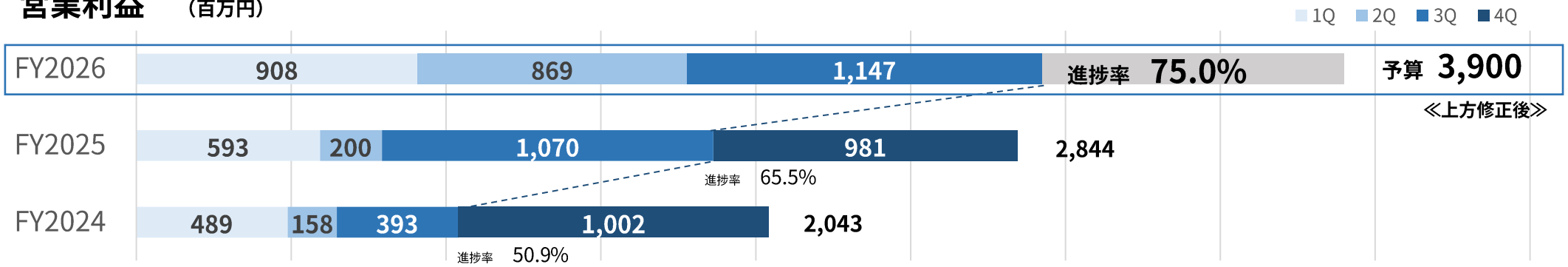
通期業績予想に対する進捗【上方修正後の変更はなし】

中間決算時に上方修正した通期業績予想に対しても、売上高・営業利益ともに着実に進捗しており、上方修正後も堅調な業績推移が続いています。

売上高 （百万円）



営業利益 （百万円）



営業利益率

17.5% （FY2026 予想）

14.4% （FY2025 実績）

11.0% （FY2024 実績）

自社製品の売上比率向上やストック収益の拡大により、収益力を着実に向上

© 2026 Soliton Systems K.K.

中期経営計画の進捗

業績の着実な成長により、2027年度の中期経営計画目標を1年前倒しで達成する見通しです。

従来計画

中期経営計画
（2026年3月19日 発表）

	FY26 目標	FY27 目標	FY28 目標
売上高	212億円	223億円	245億円
営業利益	31億円	39億円	50億円
営業利益率	14.8%	17.5%	20.4%

1年前倒しで達成する見通し

業績予想 ＋ 今後の計画

	FY26 業績予想	FY27～FY28 計画
売上高	223億円	拡大する市場機会を着実に捉え、これまで強化してきた収益基盤※を活かし、さらなる業績成長につなげていきます
営業利益	39億円	
営業利益率	17.5%	

※当社の収益基盤
- ・自社製品・サービスの拡大 ➡ 高付加価値化
- ・ストック収益の拡大 ➡ 継続収益の着実な拡大
- ・価格の適正化 ➡ 採算性の改善
- ・AI活用等による生産性向上 ➡ 採算性の改善

◆ FY27以降の目標値については、FY26期末時点で見直しを行い公表する予定です

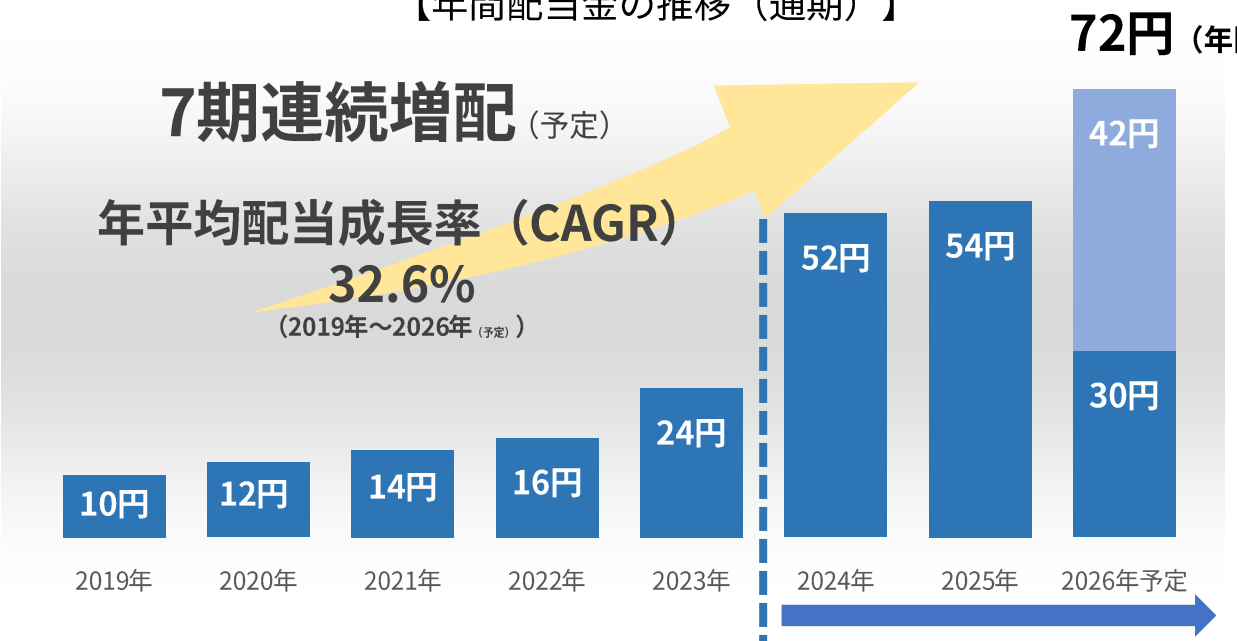
© 2026 Soliton Systems K.K.

株主還元（実績と予定）

好調な業績のもと、公表通り年間配当72円を予定

第2四半期決算発表時に、好調な業績を踏まえ、業績予想の上方修正とあわせて年間配当を1株当たり72円へ増配することを公表しました。中間配当30円はすでにお支払いしており、年間配当は公表通り72円を予定しています。
今後も、業績動向や財務状況、将来の成長に向けた投資とのバランスを踏まえながら、中長期的な企業価値向上と株主還元の両立を図ってまいります。

【年間配当金の推移（通期）】



【利益配分に関する基本方針】

将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当については、配当性向（連結）50.0%程度、もしくは株主資本配当率（連結）8.0%程度を目安とします。

- 2024年度より**「利益配分に関する基本方針」**を更新

© 2026 Soliton Systems K.K.

事業別の業績概況

© 2026 Soliton Systems K.K.

各事業の概況

主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏えい調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

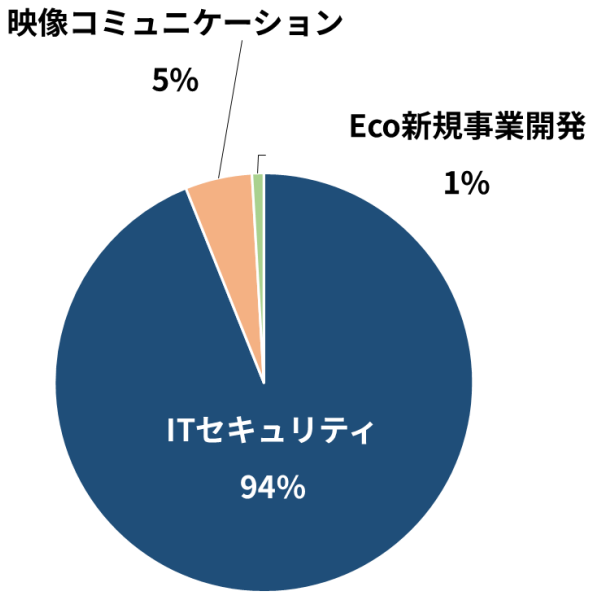
投資事業

映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発



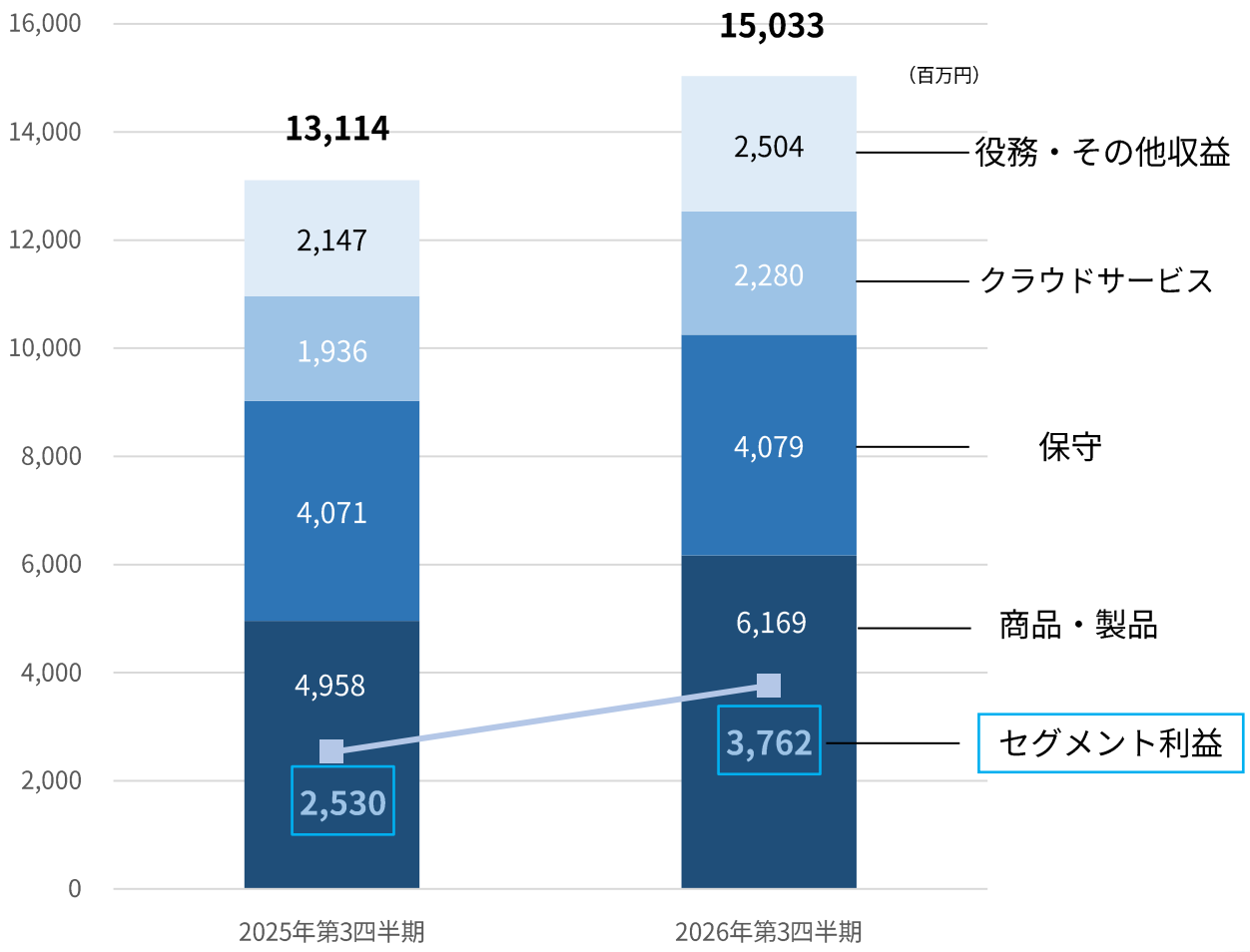
2026年第3四半期 売上高比率

© 2026 Soliton Systems K.K.

ITセキュリティ事業の収益の分解 （前年同期比）

自社製品・クラウドサービスの伸長により、増収・大幅増益。

セグメント売上高および利益



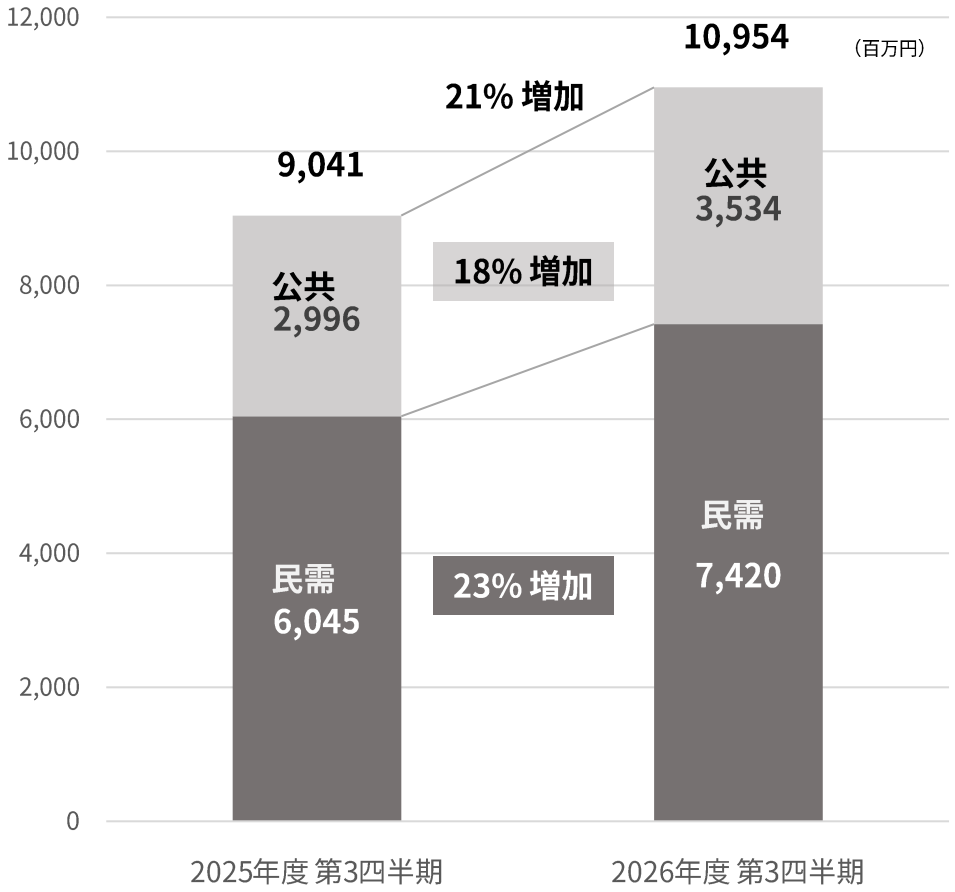
- 「商品・製品」の売上は、「NetAttest EPS」の旧バージョンの更新需要が第2四半期末以降も継続し、6,169百万円と前年同期比24.4%増加しました。
- 「保守」に関わる売上は、「商品・製品」の売上増加に伴い、4,079百万円と前年同期比で増加しました。
- ストックビジネスである「クラウドサービス」は、NetAttest EPSからの移行を背景に着実に伸長し、売上は2,280百万円と前年同期比17.7%増加しました。
- 「役務・その他収益」は自社製品等の売上増に伴い、2,504百万円と前年同期比で16.6%増加しました。
- その結果、セグメント売上高は15,033百万円となり、前年同期比14.6%増加しました。
- セグメント利益は、利益率の高い自社製品・サービスの売上増加により3,762百万円となり、前年同期比48.7%増加しました。営業利益率も19.3%から25.0%に改善しました。

© 2026 Soliton Systems K.K.

民需・公共別の売上の状況

主力製品の更新需要を確実に取り込み、民需・公共の両セグメント合計で21%の増収を達成

製品・クラウドサービス・役務売上の民需・公共の比率（保守を除く）



- 民需・公共の両セグメントで、主力製品のモデルチェンジを契機に、既存顧客を中心とした更新・買い替え需要が顕在化しました。更新案件ではクラウドサービスへの移行も同時に提案し、単年度の増収に加え将来のストック型収益の拡大にもつなげています。
- 民需分野では、医療・金融分野での内部分離※1システムや認証強化ソリューション、製造業でのサプライチェーン※2対策の需要が増加しました。その結果、民需分野の売上高は前年同期比23%増加しました。
- 公共分野では、主力製品の更新需要に加え、自治体・防衛関連の大型案件や、校務DXなど文教分野での受注も順調に推移しました。その結果、公共分野の売上高は前年同期比で18%増加しています。
- 公共分野で実績を重ねたソリューションを民需分野へ横展開し、業種の拡大と継続的な成長を実現しています。

※1 内部分離：1台の端末（PC）や同一OSの内部に、業務用の安全な実行環境（隔離領域）を構築し、通常環境と論理的に分離するセキュリティ技術を指す。
※2 サプライチェーン：原料調達から、製造、在庫管理、物流、販売等を通じて、消費者の手元に届くまでの一連の流れを指す。

© 2026 Soliton Systems K.K.

ITセキュリティ

AIで高度化・多様化するサイバー攻撃に幅広く対応

Soliton

攻撃の高度化・多様化が進むなか、対策を続けるうえで「運用負担の軽減」が重要に。
当社は、高いセキュリティと運用性を両立する幅広いソリューションを展開。

≪課題≫

サイバー攻撃の高度化・被害拡大

漏えいの報告が急増
攻撃対象も多様なシステムへ

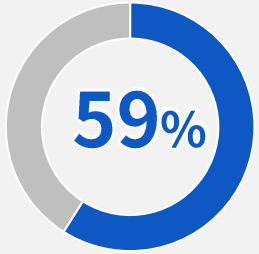


個人データ漏えい等の報告件数（10月は16日まで）

10月16日時点で830件（速報値）
9月の303件を大きく上回る水準

継続的な対策を阻む運用負担

安全性の向上と
現場の運用負担軽減が課題



多要素認証で今後強化したい点の1位

運用性

高度な手口だけでなく、基礎的な設定や認証、アクセス制御の不備も狙われている。

委託先の管理者アカウントで多要素認証が未設定だったことが侵入経路となり、出荷が全面停止した事例も複数報告されている。

当社のセキュリティソリューション

現場の負担を抑え、
導入後も続けられる対策を提供

1. **対応の優先順位を明確化**
   Attack Surface Management※1
   漏えいアカウント調査
   SCS※2評価適合診断 SCS Navi™
2. **フィッシングに強い多要素認証**
   （取引先・委託先にも展開しやすい）
   Soliton OneGate
3. **既存の認証基盤を効率的に運用**
   Soliton OneGate × NetAttest EPS

導入後も続くセキュリティ強化のニーズに対応

ソリトンは安全性と運用性を両立する製品・サービスで、企業の継続的な対策を支えます。

出典：個人情報保護委員会（2026/10/28）、サプライチェーンセキュリティ実態調査2026 MFA(多要素認証)の強化・見直し意向者(n=920)、複数回答。

© 2026 Soliton Systems K.K.

※1 Attack Surface Management：外部公開されたIT資産のセキュリティリスクを可視化するサービス
※2 SCS：サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度

拡大する認証強化ニーズを捉え、OneGateの成長を加速

**政府のセキュリティ強化要請やSCS評価制度を背景に、企業の認証・アクセス管理ニーズが拡大。
Soliton OneGateは、ネットワーク・クラウド・PCを横断する認証基盤として、
幅広いセキュリティニーズに対応。**

認証強化への追い風となる制度・取引要件

政府が認証強化を要請
10月26日に関係閣僚会議を開催。総務省は多要素認証等の認証機能の強化を要請※1

セキュリティ対策が取引条件に
当社調査では、企業の64.3%が、セキュリティ対策は「既に取引条件、または取引先から求められ始めている」と回答※2

SCS評価制度が認証強化を後押し
制度では、重要情報や社内システムへのアクセスに、多要素認証等のより強固な認証を求めている※3

Soliton OneGate

- 無線LAN
- 社外からの安全な接続
- PCログオン
- クラウドの多要素認証
- シングルサインオン
- 取引先・管理外端末

**取引先・委託先、自社管理外の端末まで
一つの認証基盤でカバー**

企業の制度対応をきっかけに、OneGateの導入と利用範囲の拡大が期待される

※1 内閣官房「サイバーセキュリティに関する関係閣僚会議（第1回）資料1 サイバー攻撃による情報漏えい等について」（2026年10月26日）
※2 当社「サプライチェーンセキュリティ実態調査2026」（2026年4月実施、意思決定層1,032名）
※3 経済産業省・NCOが方針を示し、IPAが制度整備を進める「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」

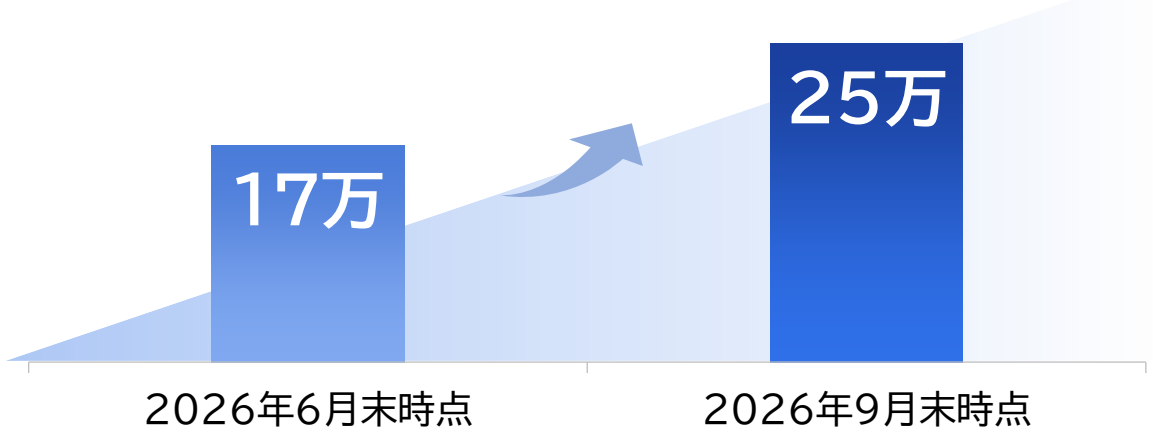
© 2026 Soliton Systems K.K.

主力製品のクラウド化に伴い、OneGateの成長が加速

NetAttest EPSの更新を契機に、継続課金型の「OneGate PKIプラン for EPS」への移行が進展。ライセンス契約の拡大を通じて、ストック売上の成長を加速。

PKIプラン for EPS
累計契約ライセンス数 ※1

既存プランに
25万ライセンスが上積み
契約拡大の加速へ



全プランが継続課金のサブスクリプション
契約の増加に伴い、ストック売上が積み上がる

移行の基盤
国内シェアNo.1の顧客基盤
NetAttest EPSは、RADIUSアプライアンス市場で
20年以上連続国内シェアNo.1※2

契約拡大
EPS更新を機にPKIプランへ移行
EPSの認証環境を活かし、運用・更新負担を軽減できる
OneGate PKIプラン for EPSの提案を促進

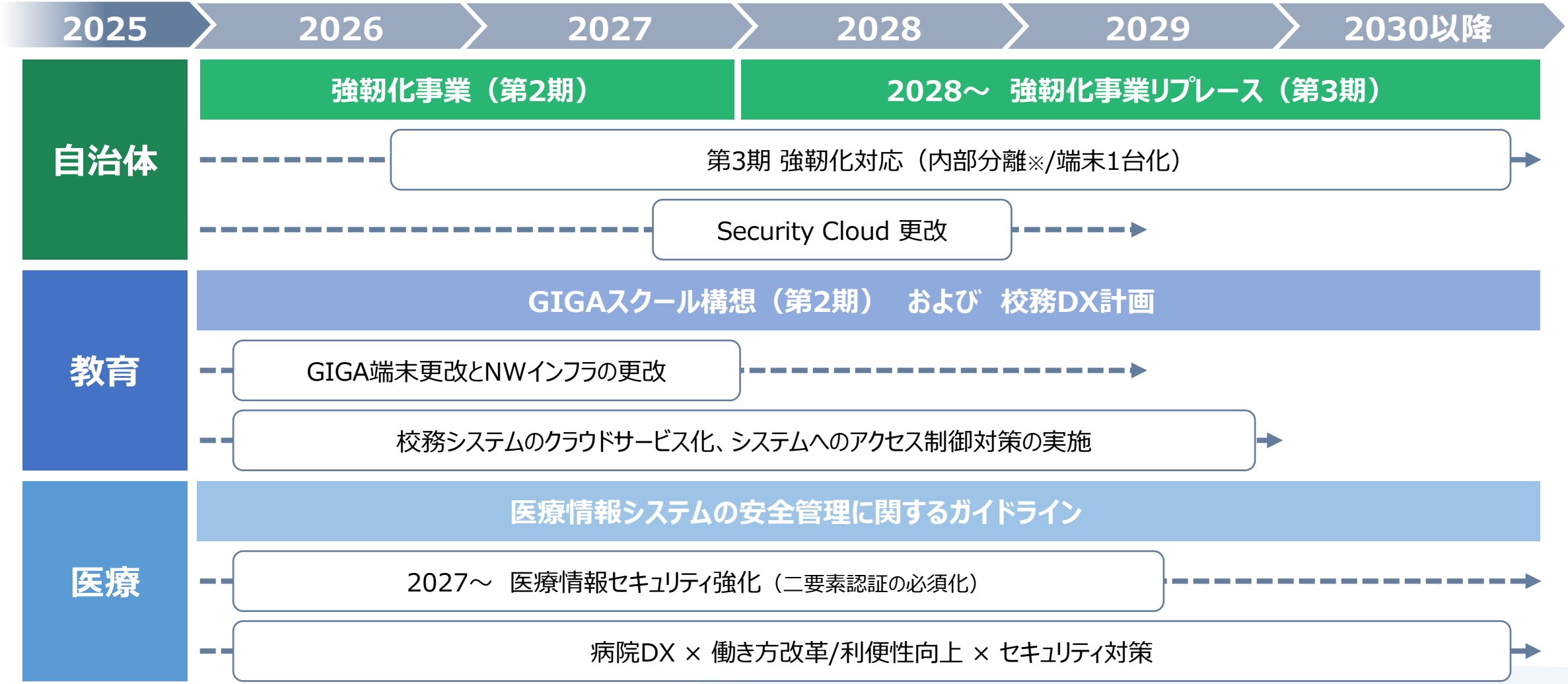
さらなる成長余地
上位プランで利用範囲を拡大
クラウドやPCの認証強化ニーズに
OneGateの上位プランで対応。
上位プランの提案で、顧客当たり売上の拡大を目指す

※1 ライセンス数：Soliton OneGate PKIプラン for EPSの契約ライセンス数（ユーザー課金）。2026年1月の提供開始からの累計。半年時点の17万は2026年8月12日公表の中間期決算説明資料で開示
※2 RADIUS市場シェアNo.1実績は、株式会社富士キメラ総研「2006-2010 ネットワークビジネス調査総覧」および「2012-2025 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」 RADIUSサーバー(アプライアンス)市場における調査結果より
(RADIUSアプライアンス：企業ネットワークへのアクセスを認証・管理し、不正利用を防ぐセキュリティ機器)

© 2026 Soliton Systems K.K.

今後の公共・医療分野に影響する構想やガイドライン

複数の政策・ガイドライン改定により、公共・医療での事業機会が中期的に拡大



※ 内部分離：1台の端末（PC）や同一OSの内部に、業務用の安全な実行環境（隔離領域）を構築し、通常環境と論理的に分離するセキュリティ技術を指す。

© 2026 Soliton Systems K.K.

民間企業に関係する構想やガイドライン

民間でもセキュリティ対策のマイルストーンが相次ぎ、事業機会の追い風に

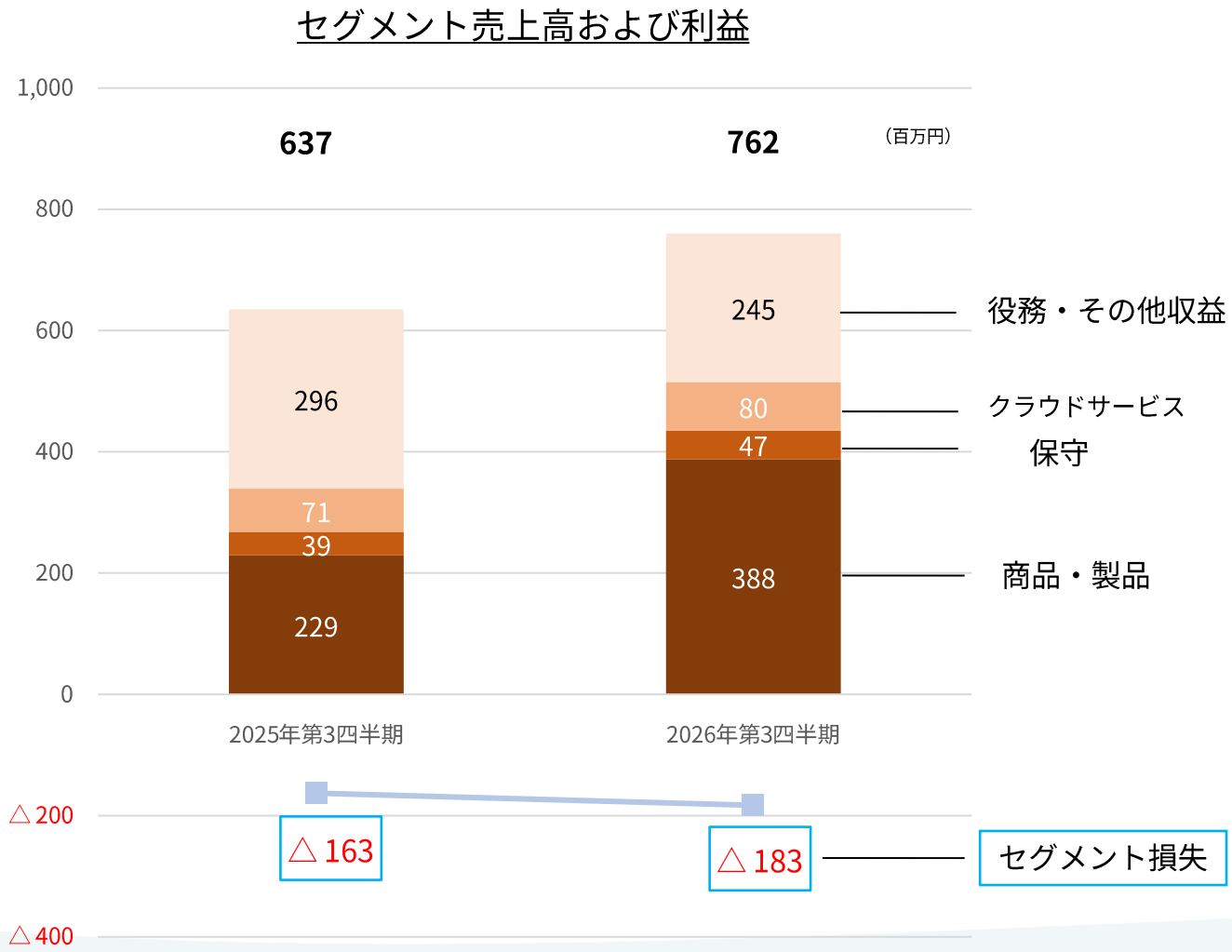
	2026	2027	2028	2029	2030以降
重要インフラ	フロンティアAI対応 → 「Human Identity」から「Non-Human Identities」へ市場が拡大				
	安全性評価の義務化	監査・報告の義務化	AIガバナンス標準化		
	第三者評価・リスクアセスメント体制整備	監査ログ取得・定期報告プロセス構築	AIガバナンス規程策定・国際標準準拠		
金融業	PQC※1対応 → 電子証明書の重要性増大				
	2026～ PKI利用システムの調査、暗号資産棚卸し		高リスクシステムの移行開始、2035年目標を段階的に前倒し		
	暗号インベントリ整備・クリプトアジリティ方針策定		PQC移行計画の策定、ハイブリッド暗号で段階移行		
製造業	SCS評価制度※2 → サプライチェーン強化に向けた評価制度の対応ソリューション導入が進む				
	ガイドライン公開	申請受付開始 ★3,4 認定開始	大手企業が発注要件へ組込み開始 （重要インフラ対象に★5の制度化を開始）		
	【Tier1企業】 自社で★4取得、協力会社へ★3取得を要請 【Tier2・3企業】 ★3取得が事実上の取引条件化、委託先監査を開始				

※1 PQC（耐量子計算機暗号）：量子コンピュータによる解読リスクに対応する次世代暗号技術。金融機関をはじめ重要インフラ分野での導入が進んでおり、今後の標準技術として普及が見込まれている。
※2 SCS評価制度（サプライチェーンセキュリティ評価制度）：経済産業省が推進する、企業のセキュリティ対策状況を評価・可視化し、サプライチェーン全体の安全性向上を図る制度。

© 2026 Soliton Systems K.K.

映像コミュニケーション事業の収益の分解 （前年同期比）

「Smart-telecasterシリーズ」の販売拡大により19.6%増収。原価上昇や技術開発により損失は拡大するも、価格転嫁を進め収益性の改善を図る。

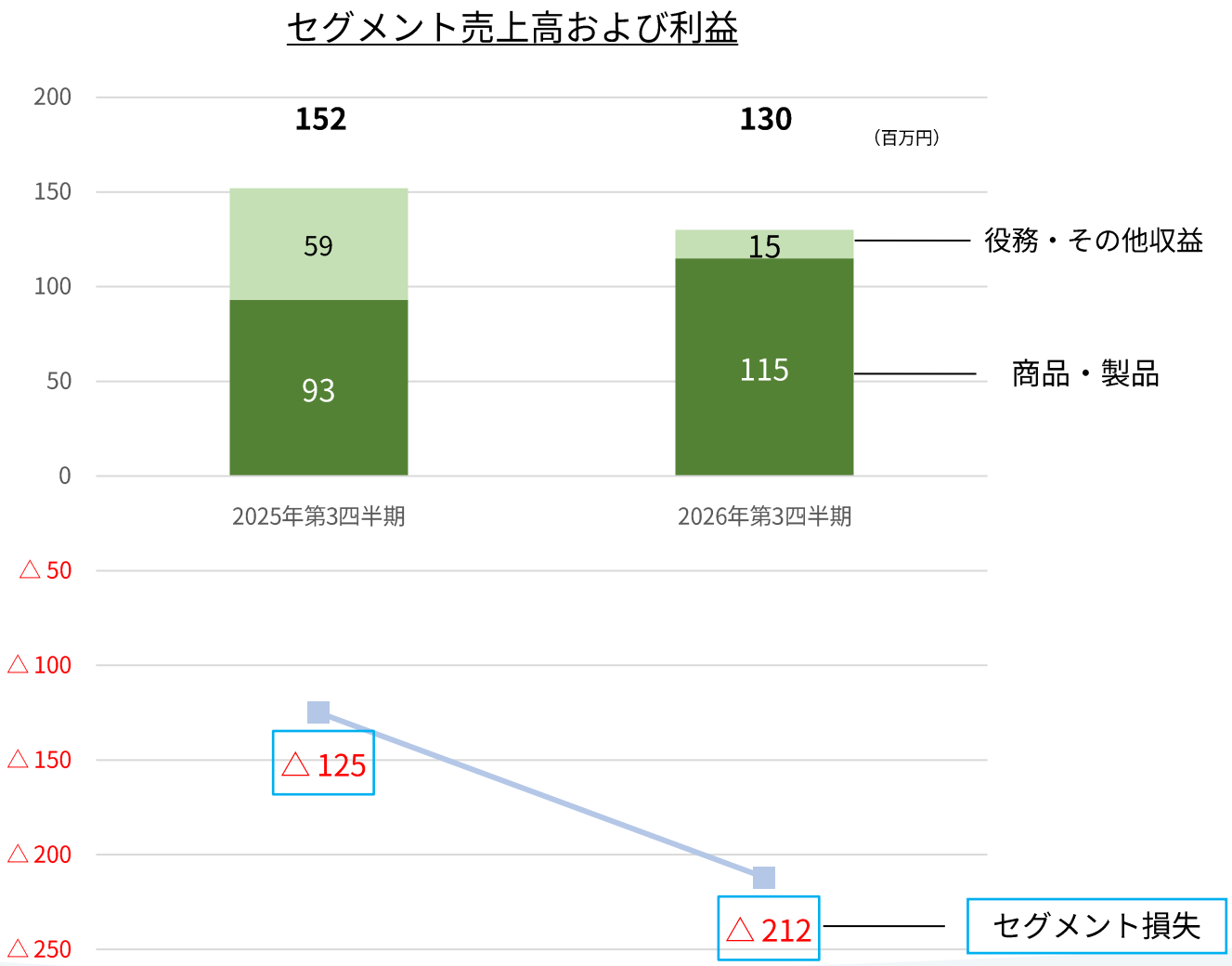


- 国内のパブリックセーフティ分野（防衛、公共安全、災害対処）向けの「Smart-telecasterシリーズ」の販売が好調を維持し、「商品・製品」の売上高は388百万円と前年同期比で69.4%増加しました。
- 一方で、製品レンタル案件の製品販売への移行等により、「役務・その他収益」の売上は245百万円となり前年同期比で17.1%減少しています。
- その結果、セグメント売上高は前年同期比で19.6%増となる762百万円となりました。
- セグメント損失は、研究開発費や原価の上昇等により183百万円に拡大しました。一方、原価上昇への対応として価格適正化を進めており、第4四半期にかけて収益性の改善を見込んでいます。

© 2026 Soliton Systems K.K.

Eco新規事業開発事業の収益の分解 （前年同期比）

開発案件の剥落と研究開発費の増加により損失が拡大、次世代技術の開発は試作品製造に向け進捗



- 「商品・製品」の売上は、需要増に伴う人感センサー用ICの増産が継続し、115百万円と前年同期比23.8%増加しました。
- 一方で、開発案件の売上が剥落したことにより「役務・その他収益」の売上は15百万円となり、前年同期比で74.4%減少しました。
- その結果、セグメント売上高は、前年同期比で14.7%減の130百万円となりました。
- セグメント損失は、アナログエッジAIチップの研究開発費の増加により212百万円に拡大しました。研究開発は試作品製造に向けた段階にあり、統合検証・修正を進めています。

© 2026 Soliton Systems K.K.

Appendix

■ 事業トピックス

ITセキュリティ

- 企業間取引の安全性向上に寄与 P.25
- 環境を問わない安全な端末利用を促進 P.26
- 多様な組織に安全な業務環境を提供 P.27
- 国内ITメーカーとの技術連携を推進 P.28

映像コミュニケーション

- 災害派遣の現場でZaoウェアラブルが活躍 P.29

© 2026 Soliton Systems K.K.

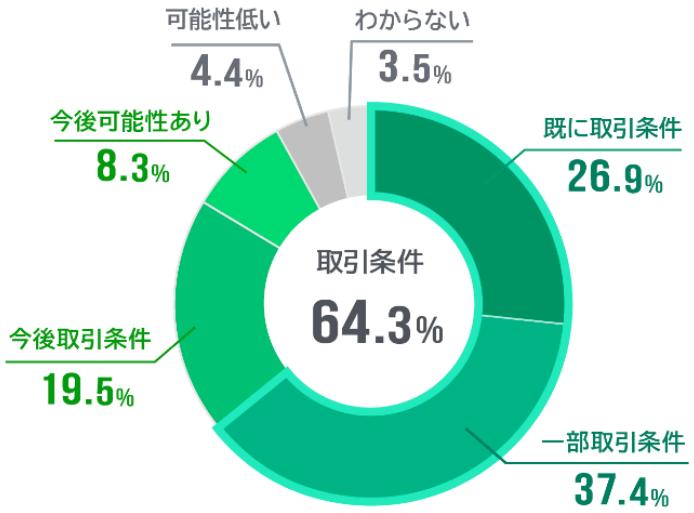
ITセキュリティ

企業間取引の安全性向上に寄与

■ 2026年7月、「サプライチェーンセキュリティ実態調査2026」の結果を公開しました。

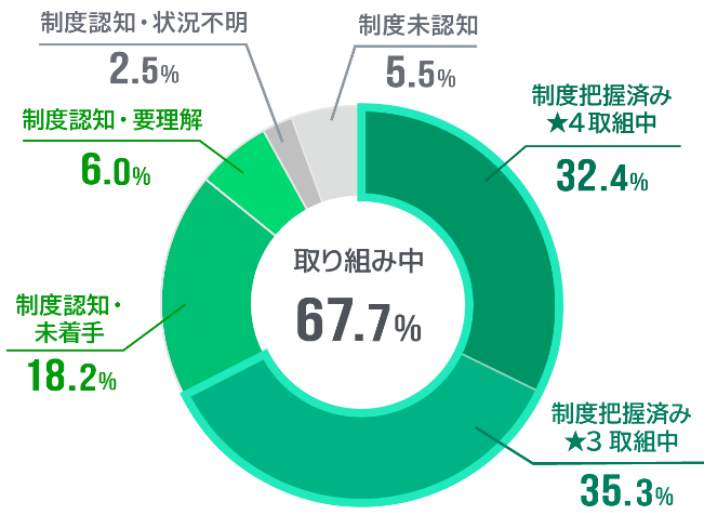
企業のセキュリティ対策が取引条件となりつつある実態や、企業間のシステム共同利用における課題を明らかにしました。
こうした課題を可視化するとともに、認証・アクセス管理やデータ保護などのソリューションを提供し、企業活動の安全性向上に尽力しています。

セキュリティ対策は取引の前提条件



今後、取引先や委託先との取引において、セキュリティ対策の実施状況や第三者認証等が「取引の前提条件」となる可能性についてどのように考えていますか。最もあてはまるものをひとつお選びください。(n=1,032)

SCS評価制度への取り組み状況



「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度(SCS評価制度)」への認知・対応状況として、最も近いものをひとつ選んでください。(n=1,032)

「サプライチェーンセキュリティ実態調査2026」の結果はこちらから：https://www.soliton.co.jp/products/zerotrust/wp2607form.html

© 2026 Soliton Systems K.K.

ITセキュリティ

環境を問わない安全な端末利用を促進

■ 2026年10月、Soliton OneGateの新機能の提供開始を発表しました。

デジタル証明書と顔認証を組み合わせたWindowsサインインを、ネットワーク未接続時にも利用可能にしました。これにより、場所や通信環境を問わず安全な端末利用を支援します。さらに、パスワードを必須としない認証設定にも対応し、PCからクラウドサービスまで、パスワードに依存しない認証環境の実現を推進します。



© 2026 Soliton Systems K.K.

ITセキュリティ

多様な組織に安全な業務環境を提供

■ 不正アクセス対策に向けた認証セキュリティの強化と、利用者・管理者の負担軽減を両立。
教育機関や金融機関、自治体など、さまざまな組織の安全な業務環境づくりを支援しています。

大村市教育委員会



Soliton OneGate

多要素認証とリスクベース認証で校務システムの安全性を強化。
シングルサインオンと端末の集約により、教職員の利便性と管理効率を向上。

川崎信用金庫



SmartOn® ID

従来の静脈認証を顔認証へ刷新し、多要素認証による安全性を維持。
専用認証機器の削減とスムーズなログインで、業務効率と利便性を向上。

会津地方市町村
電子計算機管理運営協議会



SmartOn® ID

複数自治体の認証環境を顔認証で刷新。認証情報の一元管理と各自治体への管理権限の分散により、安全性と運用効率の向上を実現。

© 2026 Soliton Systems K.K.

ITセキュリティ

国内ITメーカーとの技術連携を推進

■ **ITセキュリティ分野における国内メーカーとの技術連携を積極的に推進。**
Soliton OneGateに、各社の技術や製品を組み合わせ、安全なIT環境の実現を支援しています。

Allied Telesis

2026年8月 発表

デジタル証明書を活用した認証連携により、安全で運用しやすいネットワーク認証を実現

RADIUSサーバー「AT-RADgate」と連携し、OneGateのデジタル証明書をネットワーク認証に活用。
不正な端末接続のリスクを低減し、安全なネットワーク利用と認証管理の効率化を図ります。

JINS
Japan Info Net Service

2026年9月 発表

人事情報を起点に、OneGateのアカウント・利用権限管理を自動化

「ADMS」と連携し、アカウント・利用権限の自動管理を実現。
人事異動や退職に伴う設定漏れなどのリスクを低減し、セキュリティ強化と管理負荷の軽減につなげます。

AMIYA

2026年10月 発表

認証ログを活用し、セキュリティ監視やユーザー行動の横断的な追跡を支援

国産SIEM「ALog」と連携し、認証ログの一元管理と可視化を実現。
複数システムに分散するログの分析を効率化し、不審なアクセスの早期把握やセキュリティ監視の強化に貢献します。

© 2026 Soliton Systems K.K.

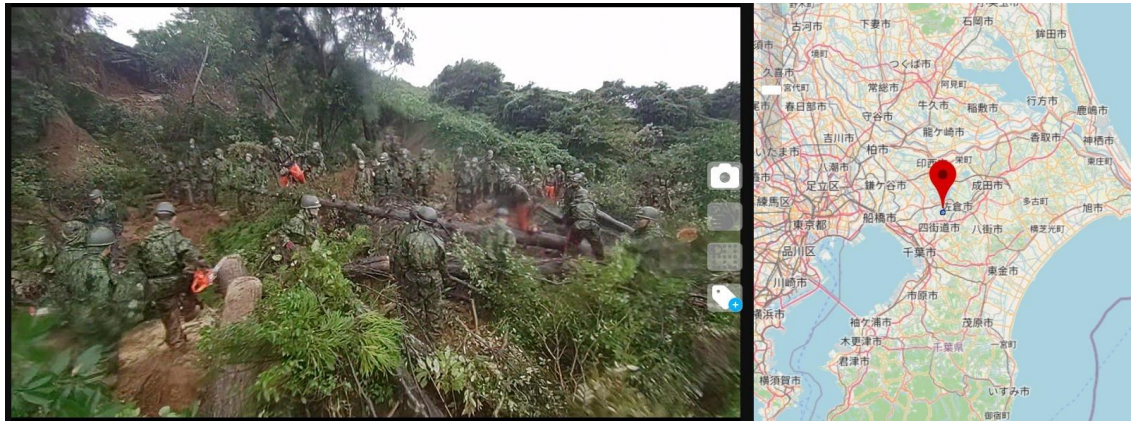
災害派遣の現場でZaoウェアラブルが活躍

■ 令和8年9月、台風第25号による大雨に伴う千葉県での災害派遣で、陸上自衛隊がZaoウェアラブルを活用

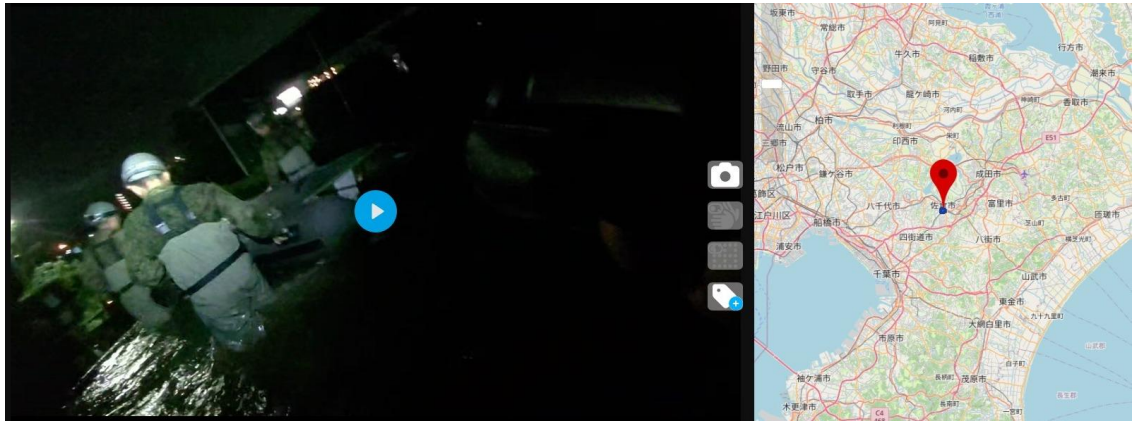
- 隊員が装着したZaoウェアラブルから、被災現場の映像を指揮所へリアルタイムに伝送し、状況把握と迅速な判断を支援
- 消防分野に続き防衛分野でも災害現場での運用実績を獲得し、公共防災分野での展開を加速



現場映像をリアルタイムに伝送できる、今回の災害派遣で使用された「Zaoウェアラブル」。下の画像は、指揮所等で現場映像を確認する際の受信画面です。



倒木の撤去作業（映像受信画面）



河川氾濫地域での夜間の救助活動（映像受信画面）

© 2026 Soliton Systems K.K.

会社概要

社名	株式会社ソリトンシステムズ（Soliton Systems K.K.）
本社	東京都新宿区新宿 2-4-3
設立	1979年3月1日
役員	代表取締役社長　鎌田　理
資本金	13億2,650万円
業績	売上高：197億円（2025年12月期・連結）
従業員数	655人（2025年12月31日現在・連結）
拠点	本社　大阪営業所　札幌営業所　福岡営業所　名古屋営業所　東北営業所 開発分室（東京都）　長野開発分室　山形総合開発センター　ロジスティックセンター
関係会社	Soliton Systems, Inc.　（米国） Soliton Systems Europe N.V.　（オランダ） （株）サイバー防衛研究所
上場市場	東京証券取引所　プライム市場　証券コード 3040

© 2026 Soliton Systems K.K.

株式会社ソリトンシステムズ

【将来に関する記述等についてのご注意】
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

© 2026 Soliton Systems K.K.